



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 木曽路
コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福本 寛

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 052-872-1811

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,150	1.5	1,251	383.8	1,362	234.0	417	
23年3月期	43,505	1.5	258	11.8	408	5.6	1,260	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.15	16.13	1.4	3.6	2.8
23年3月期	48.78		4.2	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,685	29,153	75.4	1,128.22
23年3月期	38,087	29,018	76.2	1,122.96

(参考) 自己資本 24年3月期 29,153百万円 23年3月期 29,018百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,818	155	599	11,848
23年3月期	2,035	696	726	9,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		9.00		5.00	14.00	361		1.2
25年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00	361	86.7	1.2
		7.00		7.00	14.00		39.3	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	6.2	500		460		400		15.48
通期	47,000	6.5	1,800	43.8	1,880	38.0	920	120.5	35.60

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,913,889 株	23年3月期	25,913,889 株
期末自己株式数	24年3月期	73,484 株	23年3月期	72,703 株
期中平均株式数	24年3月期	25,840,943 株	23年3月期	25,841,203 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について、[添付資料]3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

開催日 : 平成24年5月17日(木) …… 機関投資家、アナリスト向け決算説明会

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
製造原価明細書	13
不動産賃貸原価明細書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成24年3月期	44,150	1,251	1,362	417	16.15
平成23年3月期	43,505	258	408	1,260	48.78
増減率(%)	1.5	383.8	234.0	-	-

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い、夏場にかけて回復基調となりました。その後、欧州債務問題の再燃、急激な円高の進行やタイの大規模洪水の影響などからいったん足踏み状態に陥りました。年度末にかけて、円高修正、株価の回復を受けて明るい兆しが見受けられるものの、電力供給問題などの影響から依然として先行き不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、東日本大震災後の自粛ムードが沈静化するとともに売上は回復に向かっていましたが、放射性物質による汚染問題の発生や、依然厳しい雇用・所得環境から外食を控える傾向は強く、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような厳しい環境の中で当社は、当事業年度中に2店舗の新規出店、2店舗の改装、4店舗の業態変更(内、2店舗は改装中)、3店舗の撤退を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は169店舗(業態変更のため改装中の2店舗を含む)となりました。

営業面では、季節的イベントの開催、旬の料理の提供に注力し、また、店舗の要員を確保し、料理・サービスの充実と販売促進活動の強化に努めました。前事業年度の第4四半期において10店舗が撤退していることや放射性物質による汚染問題が減収要因となりましたが、年末年始にかけて忘年会・新年会需要が回復し、また、3月度は昨年震災による落ち込みの反動などもあり、当事業年度の売上高は増収となりました。

費用面におきましては、「食」の安全性の堅持に注力した一方、節電対策を推進し、また、販売促進費の抑制や労働時間管理の改善など経費削減に取り組みました。その他に店舗数が減少していることもあり、賃借料や減価償却費が減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は441億50百万円(前期比1.5%増加)となり、営業利益は12億51百万円(同383.8%増加)、経常利益は13億62百万円(同234.0%増加)となりました。

また、特別損失として、固定資産除却損35百万円、減損損失1億9百万円、合計1億45百万円を計上しました。前事業年度においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億19百万円のほか、減損損失、投資有価証券評価損など特別損失合計で16億88百万円を計上したため、当事業年度は前事業年度に比べ、損失が大幅に減少しております。

以上の結果、当期純利益は4億17百万円(前事業年度は12億60百万円の損失)となりました。1株当たり当期純利益は16.15円(前事業年度は1株当たり当期純損失48.78円)となりました。

(部門別の概況)

	前事業年度 (平成23年3月期)	当事業年度 (平成24年3月期)	前期比 増減率
	百万円	百万円	%
木曽路	35,511	36,961	4.1
素材屋	5,353	4,191	21.7
じゃんじゃん亭	1,090	940	13.7
とりかく	1,084	1,072	1.2
その他	464	985	112.0
計	43,505	44,150	1.5

木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」部門は、2店舗の新規出店、2店舗の改装、1店舗の撤退により、当事業年度末店舗数は115店舗となりました。

営業面では、季節毎のイベント並びに恒例の「しゃぶしゃぶ祭り」「とらふぐ祭り」を展開、また、季節毎の旬メニューの充実や、一品推奨などで売上の増加に努めました。既存店の客数は、夏季の節電対策や放射性物質による汚染問題の影響を受け減少しましたが、忘年会・新年会シーズンから増加しました。その結果、売上高は369億61百万円(前期比4.1%増加)となりました。

素材屋部門

居酒屋の「素材屋」部門は、6店舗の撤退(うち4店舗は「鈴のれん」に業態変更)により、当事業年度末店舗数は26店舗となりました。

営業面では、9月のグランドメニューの大幅改訂、旬メニューや焼酎のお値打ち販売、インターネットによる販促活動の強化の結果、既存店の売上は、第3四半期に入り来店客数の回復により増加しました。しかし、当部門は前事業年度の第4四半期の8店舗撤退に加え、当事業年度中の6店舗の撤退により、売上高は41億91百万円(同21.7%減少)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は10店舗であります。

営業面では、食べ放題メニューの推奨のほか、Eメール会員やキッズくらぶ会員への販促活動を推進、学生の予約獲得活動の強化など、来店客数の確保に努めました。しかし、ユッケ食中毒事件や放射性物質による牛肉の汚染問題の影響が長引き、来店客数の回復に至らず、売上高は9億40百万円(同13.7%減少)となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は10店舗であります。

営業面では、宴会メニューを充実し、おすすめメニューとして旬の一品を提供、またインターネットによる宴会予約の獲得に努めました。この結果、期初には東日本大震災の影響を受けたものの、既存店の客数・客単価は、前事業年度を上回りました。しかし、当部門は前事業年度の第4四半期に1店舗撤退しており、売上高は10億72百万円(同1.2%減少)となりました。

その他部門

その他部門は、和食レストラン「鈴のれん」、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。当事業年度中に「鈴のれん」が2店舗出店(「素材屋」からの業態変更)しております。業態変更のため改装中の2店舗を加えると「鈴のれん」の店舗数は8店舗であります。

その他部門の売上高は9億85百万円(同112.0%増加)となりました。

次期の見通し

わが国の経済動向を展望すると、年度前半は、震災復興需要の本格化に伴う国内需要の増加が景気を下支えすると見込まれますが、年度後半は、復興需要の定常化や欧州および新興国経済の減速による影響が懸念され、引き続き厳しい情勢が続くものと思われます。このような状況下で、個人消費は、公的負担の増加や生活防衛意識から節約指向が継続すると予想されています。

外食業界においては、市場規模の伸び悩みが見込まれる中、消費者ニーズは、節約指向、健康・安全指向が強まり、企業間・店舗間の競争は益々激しくなると予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、顧客起点営業の強化、人材の育成に努め、また、新規出店を着実に推進し、営業基盤の強化と拡充を図ります。

経費管理面におきましては、食材や消耗品の仕入れに関しては、安全性を確保のうえ一層の合理化に取り組み、また、引き続き省エネに努めます。さらに、ムダ・ムリ・ムラを徹底的に排除し、経費効率の改善に努めます。

これらの経営努力により、次期の業績につきましては、売上高は470億円(前期比6.5%増加)、営業利益は18億円(同43.8%増加)、経常利益は18億80百万円(同38.0%増加)、当期純利益は9億20百万円(同120.5%増加)とする計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)	当事業年度末 (平成24年3月31日現在)	増 減
総資産 (百万円)	38,087	38,685	598
純資産 (百万円)	29,018	29,153	135
自己資本比率 (%)	76.2	75.4	-
1株当たり純資産 (円)	1,122.96	1,128.22	5.26

当事業年度末の総資産は、386億85百万円で前事業年度末比5億98百万円の増加となりました。流動資産で21億77百万円増加しました。これは主として現金及び預金、売掛金とたな卸資産の増加によるものです。固定資産は15億79百万円減少しました。これは、店舗等への設備投資を上回る減価償却や除却、減損処理等により有形固定資産・無形固定資産が減少し、さらに、店舗撤退に伴う差入保証金の回収により、投資その他の資産が減少したことによるものです。負債は、95億31百万円で前事業年度末比4億63百万円の増加となりました。これは主として、買掛金と未払費用の増加によるものです。なお、売掛金、たな卸資産、買掛金、未払費用の増加は、東日本大震災の影響で前事業年度末は残高が減少していたことが大きな要因です。また、当事業年度末の純資産は291億53百万円で前事業年度末比1億35百万円の増加となりました。主な増加は当期純利益4億17百万円であり、減少は剰余金の配当3億10百万円です。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は75.4% (前事業年度末は76.2%)、1株当たり純資産は1,128.22円 (前事業年度末は1,122.96円) となりました。

キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (平成23年3月期)	当事業年度 (平成24年3月期)	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,035	2,818	782
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	696	155	541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	726	599	127
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,784	11,848	2,063

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、28億18百万円 (前事業年度比7億82百万円増加) となりました。主な内容は、税引前当期純利益12億17百万円に加え、減価償却費15億28百万円、減損損失1億9百万円などです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億55百万円 (前事業年度比5億41百万円減少) となりました。主な内容は、店舗などの有形固定資産の取得による支出6億14百万円に対し、差入保証金の回収 (差入と回収の純額) が5億6百万円です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5億99百万円 (前事業年度比1億27百万円減少) となりました。主な内容は、リース債務の返済2億10百万円と配当金の支払い3億10百万円です。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ20億63百万円増加し、118億48百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	79.0	80.7	79.7	76.2	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	132.3	124.8	128.0	114.5	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	2.8	0.9	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	233.4	44.7	199.5	226.7	324.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存です。また、各期の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、期末配当金は1株当たり7円とし、既に実施済みの中間配当金7円と合わせて、年間配当金を14円とさせていただき予定です。また、次期の配当については、前述の業況認識に基づき、当期と同額の1株当たり14円(中間7円、期末7円)とさせていただき予定です。

(4) 事業等のリスク

業績の季節変動について

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
平成20年3月期(百万円)	22,751	26,875	49,626	8	2,770	2,779
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	0.3	99.7	100.0
平成21年3月期(百万円)	21,925	24,823	46,748	811	987	175
構成比(%)	46.9	53.1	100.0	-	-	100.0
平成22年3月期(百万円)	20,392	23,794	44,187	1,122	1,415	293
構成比(%)	46.2	53.8	100.0	-	-	100.0
平成23年3月期(百万円)	19,904	23,601	43,505	1,153	1,412	258
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	-	-	100.0
平成24年3月期(百万円)	19,771	24,378	44,150	921	2,173	1,251
構成比(%)	44.8	55.2	100.0	-	-	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

原材料の調達について

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

主力商品への依存

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

出店用地の確保

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や土地所有者の都合などにより適切な出店用地を確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

品質問題

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

食品の安全性問題

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外出需要が抑制され、来店客の減少等、業績に影響を受ける可能性があります。

立地環境の変化

当社は、店舗を固定資産の最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

大規模災害

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、外食企業として、事業の拡大と多様化を推進すること並びにそれぞれの事業で付加価値の高い料理・サービスを手頃な価格で提供することによって、会社の業績進展と企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社は、しゃぶしゃぶと日本料理の「木曾路」、居酒屋の「素材屋」、焼肉料理の「じゃんじゃん亭」、鶏料理の「とりかく」、和食レストラン「鈴のれん」の各部門をもって多様な業種・業態に進出しています。

また、それぞれの部門は共に「よるこびの食文化の創造」を経営理念とし、その実現に努力しております。即ち、当社は、「食べる」ということを、単に栄養の摂取というレベルに押しとどめることなく、潤いのある人生の喜びとしてとらえ、ひとつの文化にまで高めたいと考えています。そのために、食材は常に上質のものを使う、商品に他社にない特徴を持たせる、落ち着いた店舗を作る、常によりサービスを心がける、お値打ち感のある価格設定をすることにより、多くの人々に外食の楽しさ、人生のよるこびを感じていただけるように全力を傾注しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性の追求を通じて企業価値の向上を実現していきます。そのために、当社は売上高成長率及び売上高経常利益率を経営の目標指標として掲げ、その目標を達成するために、顧客起点経営に徹し、遵法精神を指針として、常に社員の能力向上と、独自性のある商品・サービスの開発・提供に注力するとともに、高い成長性・収益性が期待される事業分野に対する経営資源の効率的投入に努力しています。

(参考) 目標経営指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高成長率(%)	3.4	5.8	5.5	1.5	1.5
売上高経常利益率(%)	5.8	0.6	0.9	0.9	3.1

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月末の部門別の店舗配置状況は、木曾路115店舗、素材屋26店舗、じゃんじゃん亭10店舗、とりかく10店舗、鈴のれん8店舗(素材屋からの業態変更のため改装中の2店舗を含む)、合計169店舗であります。今後も中核部門の「木曾路」を中心に拡大してまいります。中長期的には、「素材屋」のほか「とりかく」、「鈴のれん」等比較的歴史の新しい部門のビジネス・モデルを確固たるものとして再構築し、事業構造の強化を図っていく方針であります。また、多様化する消費者ニーズや市場の変化に応えるため、新業態の研究を推進します。

地域別にみた店舗配置は東海地区54店舗、関東地区77店舗、関西地区35店舗、九州地区3店舗と大都市経済圏を中心に店舗網を形成しております。今後の店舗展開につきましては、東海地区の強固な基盤の上に立って、好立地環境を選定しながら東海・関東・関西地区に出店しバランスのとれた営業基盤を形成していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済情勢は雇用・所得環境の改善が期待できない中、食に対する安全・安心意識の高まりや節約指向などで、外食業界は厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような環境の中で、当社は「日本一質の高い外食企業」を目指すという経営理念に基づき事業を推進し、成長性・収益性の向上を実現していくため、次のようなテーマに取り組んでいきます。

第一は、「顧客起点営業の強化」であります。今まで以上に顧客情報を有効に活用し、多様化するお客様のニーズに適合するメニューや地域独自メニューを開発し、お客様満足度の向上を図ります。また、当社の強みである調理と接客の専門技能を發揮し、食の安全・安心の確保に注力していきます。

第二は、「人材の育成」であります。コミュニケーションとチームワークで活力ある組織・風土を醸成し、当社の有している調理と接客の専門技能及びマネジメント力の向上を促進していきます。

第三は、「営業基盤の強化と拡充」であります。既存業態の業績回復を図りつつ、計画的かつ積極的な出店に取り組み、業績向上を図ります。また、快適な食空間を提供すべく既存店の改装・改築についても、着実に実施していきます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,784	11,848
売掛金	663	952
商品及び製品	34	29
原材料及び貯蔵品	367	570
前払費用	419	419
繰延税金資産	683	319
その他	60	50
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,013	14,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,143	19,789
減価償却累計額	10,914	11,081
建物(純額)	9,228	8,707
構築物	1,643	1,657
減価償却累計額	1,029	1,113
構築物(純額)	613	543
機械及び装置	514	530
減価償却累計額	462	476
機械及び装置(純額)	51	54
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	15	18
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	3,013	2,823
減価償却累計額	2,442	2,345
工具、器具及び備品(純額)	571	477
土地	5,637	5,637
リース資産	1,186	1,152
減価償却累計額	419	555
リース資産(純額)	767	597
建設仮勘定	122	265
有形固定資産合計	16,998	16,286
無形固定資産		
借地権	35	32
ソフトウェア	271	202
商標権	1	1
その他	52	25
無形固定資産合計	361	261

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	1,063
出資金	0	0
長期貸付金	2	-
破産更生債権等	24	24
長期前払費用	164	157
繰延税金資産	942	738
長期預金	520	520
差入保証金	¹ 5,922	¹ 5,422
その他	49	48
貸倒引当金	27	28
投資その他の資産合計	8,713	7,946
固定資産合計	26,073	24,494
資産合計	38,087	38,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	955	1,221
1年内償還予定の新株予約権付社債	78	-
短期借入金	950	950
リース債務	209	198
未払金	88	207
未払費用	1,657	1,878
未払法人税等	188	324
前受金	-	38
預り金	174	246
賞与引当金	496	505
ポイント引当金	92	99
資産除去債務	201	17
その他	363	268
流動負債合計	5,455	5,956
固定負債		
リース債務	589	424
長期未払金	350	350
退職給付引当金	1,408	1,426
資産除去債務	1,240	1,350
長期預り保証金	23	23
固定負債合計	3,612	3,574
負債合計	9,068	9,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,872	9,872
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	9,875	9,875

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52	52
別途積立金	9,200	8,200
繰越利益剰余金	400	706
利益剰余金合計	9,244	9,351
自己株式	111	112
株主資本合計	29,065	29,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	17
評価・換算差額等合計	46	17
純資産合計	29,018	29,153
負債純資産合計	38,087	38,685

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	43,493	44,139
不動産賃貸収入	11	10
保険代理店収入	0	0
売上高合計	43,505	44,150
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	23	34
当期商品仕入高	180	170
当期製品製造原価	1,126	1,311
当期店舗材料費	¹ 12,242	¹ 12,284
合計	13,571	13,799
商品及び製品期末たな卸高	34	29
商品及び製品売上原価	13,537	13,770
不動産賃貸原価	2	2
売上原価合計	13,540	13,772
売上総利益	29,965	30,378
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,203	1,138
役員報酬	194	197
給料及び手当	13,690	13,602
賞与引当金繰入額	489	499
退職給付費用	470	463
福利厚生費	1,127	1,119
募集教育費	169	189
旅費及び交通費	528	514
水道光熱費	1,561	1,531
消耗品費	1,198	1,149
修繕費	475	506
清掃装飾管理費	970	962
租税公課	200	189
事業税	129	132
事業所税	57	56
賃借料	4,440	4,234
減価償却費	1,619	1,490
その他	1,181	1,149
販売費及び一般管理費合計	29,706	29,126
営業利益	258	1,251

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	24
有価証券利息	1	0
受取配当金	19	18
受取保険金	70	-
受取手数料	7	6
協賛金収入	30	15
受取補償金	-	53
雑収入	14	17
営業外収益合計	169	136
営業外費用		
支払利息	8	8
寄付金	10	11
雑損失	1	5
営業外費用合計	19	25
経常利益	408	1,362
特別利益		
過年度事業所税修正益	29	-
固定資産売却益	² 2	-
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	819	-
固定資産除却損	³ 87	³ 35
減損損失	⁴ 445	⁴ 109
投資有価証券評価損	267	-
賃貸借契約解約損	47	-
災害による損失	20	-
特別損失合計	1,688	145
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,245	1,217
法人税、住民税及び事業税	120	257
法人税等調整額	105	543
法人税等合計	14	800
当期純利益又は当期純損失 ()	1,260	417

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1. 期首原材料たな卸高		409		335	
2. 当期原材料仕入高		12,316		12,779	
3. 配送費		619		622	
合計		13,345		13,738	
4. 期末原材料たな卸高		335		514	
5. 他勘定振替高	1	12,242	767	12,284	939
労務費			187		199
経費			170		173
(うち消耗品費)			(13)		(14)
(うち減価償却費)			(37)		(37)
当期総製造費用			1,126		1,311
当期製品製造原価	2		1,126		1,311

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。
2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		0	35.5	0	34.0
租税公課		1	62.2	1	63.6
その他経費		0	2.3	0	2.4
合計		2	100.0	2	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,872	9,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,872	9,872
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	9,875	9,875
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,875	9,875
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	392	392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	56	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	0
当期末残高	52	52
別途積立金		
当期首残高	10,400	9,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200	1,000
当期変動額合計	1,200	1,000
当期末残高	9,200	8,200

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	172	400
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	516	310
別途積立金の取崩	1,200	1,000
当期純利益又は当期純損失()	1,260	417
当期変動額合計	573	1,107
当期末残高	400	706
利益剰余金合計		
当期首残高	11,021	9,244
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	516	310
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,260	417
当期変動額合計	1,777	107
当期末残高	9,244	9,351
自己株式		
当期首残高	111	111
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	111	112
株主資本合計		
当期首残高	30,842	29,065
当期変動額		
剰余金の配当	516	310
当期純利益又は当期純損失()	1,260	417
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	1,777	105
当期末残高	29,065	29,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	29
当期変動額合計	0	29
当期末残高	46	17

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	29
当期変動額合計	0	29
当期末残高	46	17
純資産合計		
当期首残高	30,796	29,018
当期変動額		
剰余金の配当	516	310
当期純利益又は当期純損失()	1,260	417
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	29
当期変動額合計	1,778	135
当期末残高	29,018	29,153

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,245	1,217
減価償却費	1,658	1,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	819	-
減損損失	445	109
賞与引当金の増減額(は減少)	29	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	78	17
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	46	43
支払利息	8	8
受取補償金	-	53
固定資産売却損益(は益)	2	-
固定資産除却損	87	35
賃貸借契約解約損	47	2
投資有価証券評価損益(は益)	267	-
売上債権の増減額(は増加)	140	289
たな卸資産の増減額(は増加)	43	198
その他の資産の増減額(は増加)	16	6
仕入債務の増減額(は減少)	175	265
その他の流動負債の増減額(は減少)	44	217
その他	19	6
小計	2,183	2,834
利息及び配当金の受取額	47	44
利息の支払額	8	8
補償金の受取額	-	91
賃貸借契約解約による支払額	60	21
法人税等の支払額	125	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,064	614
有形固定資産の除却による支出	82	74
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	97	83
投資有価証券の償還による収入	105	105
貸付金の回収による収入	9	9
長期前払費用の取得による支出	3	3
差入保証金の差入による支出	217	172
差入保証金の回収による収入	652	678
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	696	155

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	950
短期借入金の返済による支出	950	950
リース債務の返済による支出	207	210
社債の償還による支出	-	78
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	516	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	726	599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612	2,063
現金及び現金同等物の期首残高	9,172	9,784
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,784	¹ 11,848

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

構築物 10~30年

器具及び備品 2~20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当事業年度は該当する引当額はございません。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度まで「固定資産」の「無形固定資産」に区分掲記しておりました「電話加入権(前事業年度末残高46百万円)」、「水道施設利用権(前事業年度末残高4百万円)」、「借家権(前事業年度末残高2百万円)」は、資産の総額の100分の1以下であり、重要性が乏しいことから「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

2. 前事業年度まで「固定資産」の「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「会員権(前事業年度末残高49百万円)」は、資産の総額の100分の1以下であり、重要性が乏しいことから「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	10百万円	10百万円
計	10	10

上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(損益計算書関係)

1 店舗材料費は、営業店舗において直接消費した食材費であります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	
計	2	

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	79百万円	16百万円
その他	7	18
計	87	35

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 22年4月1日 至 平成23年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	6店舗	建物等	148
岐阜県	1店舗	建物等	13
東京都	9店舗	建物等	211
大阪府	2店舗	建物等	70
既減損店 追加	-	建物等	2
計			445

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(445百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物411百万円、構築物4百万円、機械装置0百万円、工具器具備品29百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
岐阜県	1店舗	建物等	18
三重県	1店舗	建物等	16
東京都	2店舗	建物等	32
大阪府	1店舗	建物等	14
本社等	遊休資産	電話加入権	27
計			109

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、電話加入権のうち将来的な使用見込みがないものについて、回収可能額まで減額しております。当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物68百万円、構築物4百万円、工具器具備品9百万円、無形固定資産のその他27百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	-	-	25,913
合計	25,913	-	-	25,913
自己株式				
普通株式(注)1,2	72	1	1	72
合計	72	1	1	72

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し(0千株)及び転換社債型新株予約権付社債の株式転換による自己株式の移転(1千株)による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	232	9	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	-	-	25,913
合計	25,913	-	-	25,913
自己株式				
普通株式(注)	72	0	-	73
合計	72	0	-	73

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	129	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	180	7	平成23年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,784百万円	11,848百万円
現金及び現金同等物	9,784	11,848

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	174百万円	34百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	183	36

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗における送迎用バス及び情報機器(「車両運搬具」及び「器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	137	67	70
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	101	100	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	238	167	71
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	670	829	158
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	92	99	6
その他	-	-	-
(3) その他	66	85	18
小計	830	1,014	183
合計	1,068	1,181	112

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について267百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価を50%超下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	138	67	71
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	138	67	71
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	718	829	111
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	99	0
その他	-	-	-
(3) その他	62	79	17
小計	879	1,009	129
合計	1,017	1,076	58

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金及び確定給付企業年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。平成22年4月1日に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行い、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び新たな退職一時金制度に移行することを平成21年12月28日に労使間で合意いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	112,959百万円	114,043百万円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946	127,953
差引額	10,987	13,909

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度	3.85% (平成23年3月分)
当事業年度	3.68% (平成24年3月分)

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	2,260	2,251
(2) 年金資産 (百万円)	759	768
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	1,501	1,483
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	92	57
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	1,408	1,426
(7) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	1,408	1,426

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	228	231
(1) 勤務費用 (百万円)	170	169
(2) 利息費用 (百万円)	32	33
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	10	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	36	39

(注) 上表の退職給付費用には、複数事業主制度にかかる要拠出額は含んでおりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

1年(発生事業年度に全額費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	200百万円	191百万円
繰越欠損金	291	-
未払事業税等	50	57
資産除去債務	74	6
ポイント引当金	37	37
その他	29	26
繰延税金資産合計	683	319
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	569	506
長期未払金	141	125
繰越欠損金	111	-
減損損失	298	225
資産除去債務	508	484
投資有価証券評価損	34	29
その他有価証券評価差額金	65	40
その他	83	83
繰延税金資産小計	1,812	1,496
評価性引当額	599	539
繰延税金資産合計	1,213	957
繰延税金負債		
有形固定資産	233	188
固定資産圧縮積立金	35	29
その他	1	1
繰延税金負債合計	270	219
繰延税金資産の純額	942	738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を	40.4%
(調整)	計上しているため、	
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載を省略しており	5.5
住民税均等割	ます。	10.2
評価性引当額		1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.8
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		65.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が112百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は107百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各飲食店舗用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.5~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)1	1,446百万円	1,442百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29	9
時の経過による調整額	21	19
見積もりの変更による増減額(は減少) (注)2	23	-
資産除去債務の履行による減少額	32	92
その他の増減額(は減少)	-	10
期末残高	1,442	1,367

(注)1. 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 使用見込期間及び退店時の引渡条件の変更によるものであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,122円96銭	1,128円22銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	48円78銭	16円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	16円13銭

(注)1. 前事業年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,260	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,260	417
期中平均株式数(千株)	25,841	25,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	0
普通株式増加数(千株)	-	24
(うち新株予約権(千株))	(-)	(24)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。